



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉

TEL 03-5412-7474

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,121	168.1	927	—	926	—	816	842.5
27年3月期第1四半期	791	—	74	—	74	—	86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.66	15.84
27年3月期第1四半期	1.87	1.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	9,591	8,567	89.2	169.47
27年3月期	7,579	6,932	91.3	142.19

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 8,554百万円 27年3月期 6,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	50,510,767 株	27年3月期	48,701,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	30,950 株	27年3月期	30,136 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	48,982,695 株	27年3月期1Q	46,372,470 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)の業績は、売上高21億21百万円、営業利益9億27百万円、経常利益9億26百万円、四半期純利益8億16百万円となりました。

(投資回収及びキャピタルゲインの状況)

当社は、企業の成長投資資金を目的としたエクイティファイナンスの引受けに取り組んでまいりました。当期は総額160億円の計画で進めており、当第1四半期におきまして、4社に対し総額44億円のエクイティファイナンスの引受けを行いました。また、投資回収も順調に進捗した結果、キャピタルゲインは11億32百万円、収益率は53.4%となり、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

なお、キャピタルゲイン等の当社の主な経営指標は以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資収益(千円)	2,121,205	791,190	8,307,363
投資原価(千円)	988,418	509,481	5,194,515
キャピタルゲイン(千円)	1,132,787	281,708	3,112,848
収益率(%)	53.4	35.6	37.5
営業利益(千円)	927,849	74,307	2,122,585
四半期(当期)純利益 (千円)	816,288	86,605	1,809,145

・当第1四半期投資実績

(単位:千円)

	新株	転換社債	新株予約権	合計
㈱TBグループ[東証2部 6775]	171,600	—	—	171,600
LED照明&ECO事業・デジタルサイネージ事業・電子マネーおよびストアオートメーション事業を展開				
㈱ガーラ[東証JQS 4777]	300,099	—	1,213,868	1,513,968
オンラインゲーム開発で培ったノウハウを活かし、スマートフォンアプリゲームの積極的グローバル展開				
パス㈱[東証M 3840]	—	—	1,509,138	1,509,138
コミュニティ型市場で通販事業を確立し、既存事業とのシナジー創出を図る積極的戦略を展開				
㈱アエリア[東証JQS 3758] (注) 2	300,069	—	910,826	1,210,896
IT技術を駆使し、ネットワーク・コミュニケーションをキーワードに「ゲーム事業」「IT事業」を展開				
合計	771,769	—	3,633,833	4,405,603

(注) 1. 上記金額は引受総額であります。

2. 投資実行日(払込日)は2015年7月13日であります。

・営業投資有価証券残高

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業投資有価証券(千円)	3,773,289	2,112,230	2,732,668
内、上場株式銘柄(千円) (注)	3,302,424	1,391,514	2,296,059
上場株式銘柄数(注)	15	10	14

(注) エクイティ・ファイナンスの引受けにより取得した有価証券のみを記載しております。

各重要経営指標におきましても、前年同期に比べ大幅に進捗しており、当社の強みである少数精鋭による機動的な事業運営で、取り組んでまいります。

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
総資産(千円)	9,591,845	4,512,230	7,579,945
純資産(千円)	8,567,253	4,330,519	6,932,902
自己資本比率(%)	89.19	95.95	91.30
ROE	10.55	2.03	32.56
ROA	9.51	1.95	30.25
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	16.66	1.87	38.20
1株当たり配当額	—	—	5.00
従業員1人当たり営業利益 (千円)	48,834	4,371	101,075
従業員数	19	17	21

(投資市場の環境)

日本経済の好転に伴い大企業を中心に企業業績は好調に推移しております。また、株式市場においても、上場企業の時価総額は2009年の307兆円から600兆円規模となり、2012年末の日経平均10,395円から大転換し、20,000円台へと上昇いたしました。

こうした好環境のもと日本経済を牽引する上場企業約3,600社中、いまだ時価総額100億円未満の上場企業数は約1,300社あります。また、新興市場や小型株市場において成長軌道に乗り切れない企業が存在します。その中には、日本経済の強みである技術や企画力などを持った企業も数多くあり、当社は、投資銀行としてこれら企業向けにエクイティファイナンスによる資金支援と成長シナリオ支援を行うことで、当社の投資先から日本経済の成長に一役を担う企業が誕生することを願っております。

(投資銀行業務の方針)

現政権以降の日本経済復活は、新興市場の企業業績にもその好影響が出始めています。また、企業は将来に向けた成長戦略やイノベーションを進めていることから、新規事業の展開や設備投資に必要な資金調達の需要は増える見込まれます。

当社は引き続き企業の成長戦略を担う投資銀行として、新興市場並びに小型株市場の企業に向けた成長支援となるファイナンスの引受けや成長シナリオの創出など支援業務の重要性が増してくると考えており、投資銀行業務を通じて社会貢献を果たしていく所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産につきましては、前期末に比べ、20億11百万円増加し95億91百万円となりました。増加した主な要因は、営業投資有価証券の投資回収の進捗により、現金及び預金が増加したこと及び当社が保有している上場株式の株価の上昇により営業投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、前期末に比べ、3億77百万円増加し10億24百万円となりました。増加した主な要因は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の計上及び未払配当金の計上によるものであります。純資産は、前期末に比べ、16億34百万円増加し85億67百万円となりました。増加した主な要因は、第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加、四半期純利益の計上並びに当社が保有している上場株式の株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

また、通期業績におきましては、増収増益を目指し配当性向の向上など株主還元の充実に取り組み、株主価値向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,979	5,149,616
売掛金	5	56,812
営業投資有価証券	2,732,668	3,773,289
短期貸付金	405,000	405,000
その他	56,821	47,922
貸倒引当金	△295,000	△295,000
流動資産合計	7,137,474	9,137,641
固定資産		
有形固定資産	58,547	59,347
無形固定資産	3,340	3,204
投資その他の資産		
投資有価証券	20,163	18,642
関係会社債	200,000	200,000
投資不動産	313,545	313,545
その他	41,971	42,000
貸倒引当金	△200,000	△200,000
投資その他の資産合計	375,680	374,188
固定資産合計	437,568	436,739
繰延資産	4,902	17,463
資産合計	7,579,945	9,591,845

(Unit: Thousand Yen)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	3,582
未払金	24,283	126,105
未払法人税等	186,366	123,948
繰延税金負債	290,230	546,457
その他	50,842	123,110
流動負債合計	551,722	923,204
固定負債		
繰延税金負債	4,072	3,565
退職給付引当金	81,469	88,011
資産除去債務	9,512	9,544
その他	266	266
固定負債合計	95,320	101,387
負債合計	647,043	1,024,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,678	3,820,025
資本剰余金	3,721,364	2,744,540
利益剰余金	△961,310	851,788
自己株式	△11,670	△11,923
株主資本合計	6,305,062	7,404,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615,451	1,150,505
評価・換算差額等合計	615,451	1,150,505
新株予約権	12,387	12,316
純資産合計	6,932,902	8,567,253
負債純資産合計	7,579,945	9,591,845

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	791,220	2,121,241
売上原価	509,481	988,418
売上総利益	281,739	1,132,823
販売費及び一般管理費	207,431	204,973
営業利益	74,307	927,849
営業外収益		
受取利息	1,500	509
有価証券利息	1,047	—
受取配当金	150	240
その他	752	132
営業外収益合計	3,449	881
営業外費用		
株式交付費償却	349	421
社債発行費等償却	2,257	2,021
その他	301	—
営業外費用合計	2,908	2,443
経常利益	74,849	926,288
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	15,000	—
特別利益合計	15,000	—
特別損失		
固定資産売却損	405	—
固定資産除却損	4	2
特別損失合計	409	2
税引前四半期純利益	89,439	926,285
法人税、住民税及び事業税	2,859	110,022
法人税等調整額	△24	△24
法人税等合計	2,834	109,997
四半期純利益	86,605	816,288

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,556,678	3,721,364	△961,310	△11,670	6,305,062
当第1四半期累計期間中の 変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)(注)1	263,347	263,347			526,694
剰余金(その他資本剰余 金)の配当		△243,357			△243,357
欠損填補(注)2		△996,810	996,810		—
四半期純利益			816,288		816,288
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		△3		19	15
当第1四半期累計期間中の 変動額合計	263,347	△976,824	1,813,098	△253	1,099,367
当第1四半期会計期間末残 高	3,820,025	2,744,540	851,788	△11,923	7,404,430

(注) 1. 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成27年6月25日開催の第154期定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金996,810千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。